

## 第2章第3節 地方公共団体の取組

### 2014年度地方公共団体におけるワーク・ライフ・バランス推進施策に関する調査結果概要

「憲章」では、仕事と生活の調和の実現のために各関係者が果たす役割について示しており、地方公共団体については「仕事と生活の調和の現状や必要性は地域によって異なることから、その推進に際しては地方公共団体が自らの創意工夫のもとに、地域の実情に応じた展開を図る」とされています。

内閣府では、都道府県と政令指定都市を対象に、2014年度における取組について調査を行いました。ここでは、その調査結果の概要をご報告します。

#### (1) 関係機関との連携・推進組織の設置状況

連携・推進組織を設置している都道府県は21か所、政令指定都市は13か所です。都道府県、政令指定都市とも、庁内の関係部署より、庁外の関係機関との連携・推進組織を設置している方が多くなっています。

また、庁外関係機関との連携・推進組織の構成メンバーをみると、都道府県では、企業等使用者代表や労働者代表、都道府県労働局が多く、政令指定都市では、企業等使用者代表や労働者代表が多くなっています。

【図表 2-3-1 関係機関との連携推進組織の設置状況】



設置している21か所のうち、

- ・庁内関係部署による推進組織がある 7か所
  - ・庁外関係機関等との連携・推進組織がある 20か所
- 庁外関係機関等との連携・推進組織の構成メンバー
- |           |     |
|-----------|-----|
| 企業等使用者代表  | 15件 |
| 労働者代表     | 15件 |
| 都道府県労働局   | 13件 |
| 教育関係者     | 6件  |
| 保険医療機関関係者 | 3件  |
| マスコミ関係者   | 3件  |
| その他       | 15件 |

設置している13か所のうち、

- ・庁内関係部署による推進組織がある 8か所
  - ・庁外関係機関等との連携・推進組織がある 11か所
- 庁外関係機関等との連携・推進組織の構成メンバー
- |           |     |
|-----------|-----|
| 企業等使用者代表  | 6件  |
| 労働者代表     | 6件  |
| 都道府県労働局   | 2件  |
| 教育関係者     | 3件  |
| 保険医療機関関係者 | 2件  |
| マスコミ関係者   | 1件  |
| その他       | 11件 |

## (2) 政労使による宣言・合意の実施状況

政労使による宣言・合意を有する都道府県は24か所、政令指定都市は2か所です。

【図表 2-3-2 政労使等による宣言・合意の実施状況】



## (3) 表彰及び登録・認定・認証の実施状況

仕事と生活の調和に関する表彰を実施している都道府県は33か所、政令指定都市は11か所です。登録・認定・認証制度を実施している都道府県は46か所、政令指定都市は9か所です。

評価対象となる取組には、子育て・次世代育成支援、女性活用・男女共同参画、いきいきと働ける職場づくりを目指した取組などがあります。

【図表 2-3-3 表彰の実施状況】



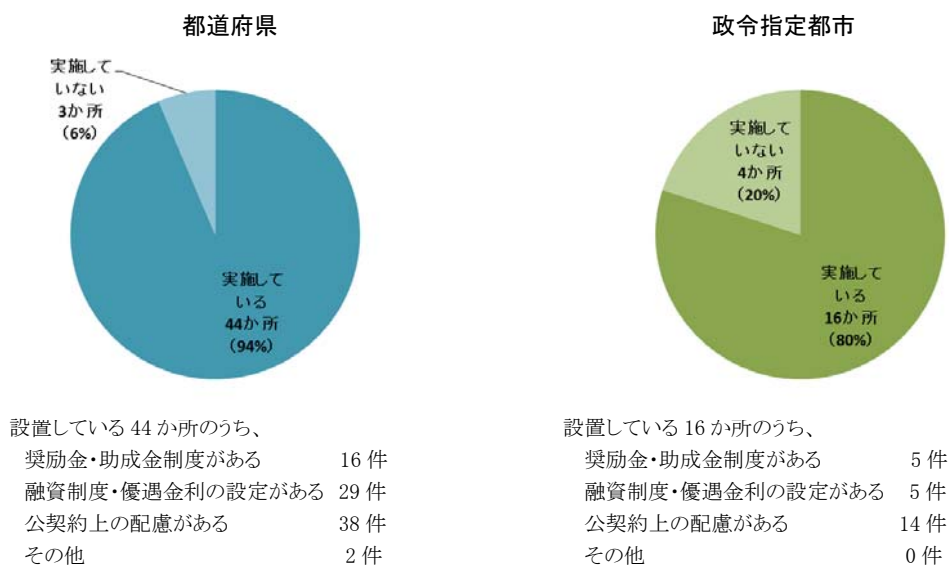
【図表 2-3-4 登録・認定・認証制度の実施状況】



#### (4) 推進企業・団体に対する経済的支援の実施状況

推進企業・団体に対する経済的支援を行っている都道府県は44か所、政令指定都市は16か所です。そのうち、奨励金・助成金制度を行っている都道府県は16件、政令指定都市は5件で、内容をみると、働き方を見直す企業への助成、男性の育児休業など仕事と育児・家庭の両立を支援する奨励金などがあります。また、融資制度・優遇金利の設定を行っている都道府県は29件で、政令指定都市は5件です。内容をみると、働きやすい職場づくりのための資金融資制度や子育て支援企業への中小企業融資制度資金の金利優遇などがあります。そして、公契約上の配慮を行っている都道府県は38件、政令指定都市は14件でした。内容を見ると、建設工事や物品購入における総合評価方式の評価や入札参加資格審査時に、ワーク・ライフ・バランスの取組を積極的に行っている企業に対する加点評価などがあります。

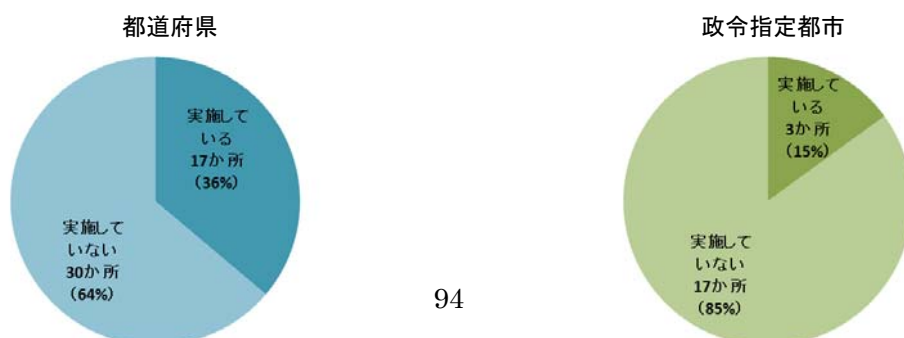
【図表 2-3-5 推進企業・団体に対する経済的支援の実施状況】



#### (5) 仕事と生活の調和に関する個人向けの経済的支援の実施状況

仕事と生活の調和に関する個人向け給付や貸付など直接的な経済的支援を行っている都道府県は17か所、政令指定都市は3か所です。支援の内容をみると、育児・介護休業中の生活資金を貸し付ける制度が最も多く、その他、父親の育児休業取得促進のための支援などがあります。

【図表 2-3-6 個人向けの経済的支援の実施状況】



## (6) 仕事と生活の調和に取り組む企業や団体に対する専門的アドバイス提供の実施状況

仕事と生活の調和に取り組む企業や団体に対する専門的アドバイスの提供を行っている都道府県は37か所、政令指定都市は11か所です。内容をみると、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業へのアドバイザーの派遣を行っている地方公共団体が多く、その他、窓口の設置による助言、相談対応、研修への講師派遣があります。

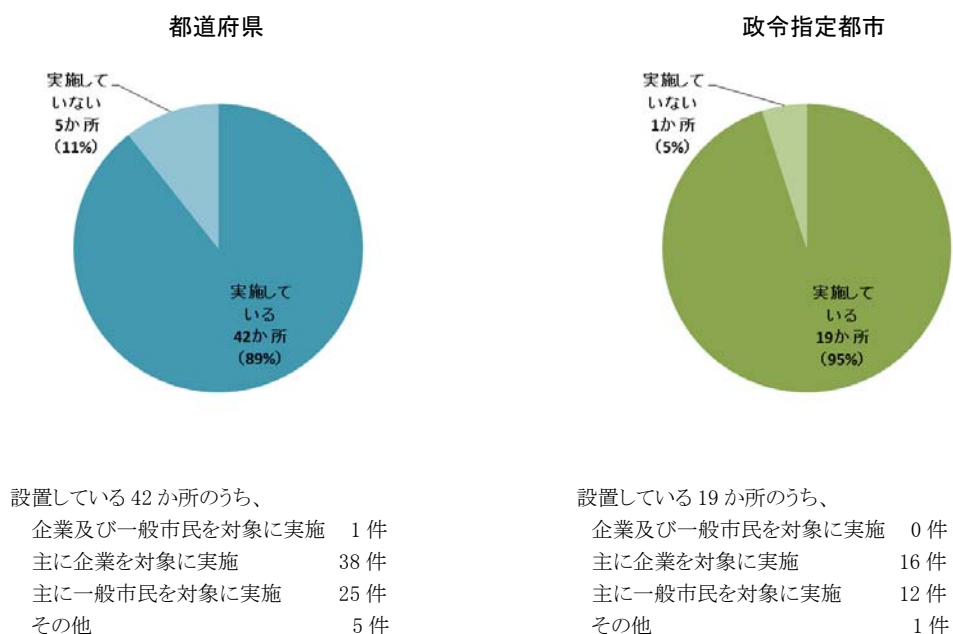
【図表 2-3-7 専門的アドバイス提供の実施状況】



## (7) 講座・セミナー・シンポジウム・イベントの実施状況

講座・セミナー・シンポジウム・イベントを実施している都道府県は42か所、政令指定都市は19か所です。対象別の実施状況は、企業向けと、一般市民対象のものを別々に実施している地方公共団体が多くあります。

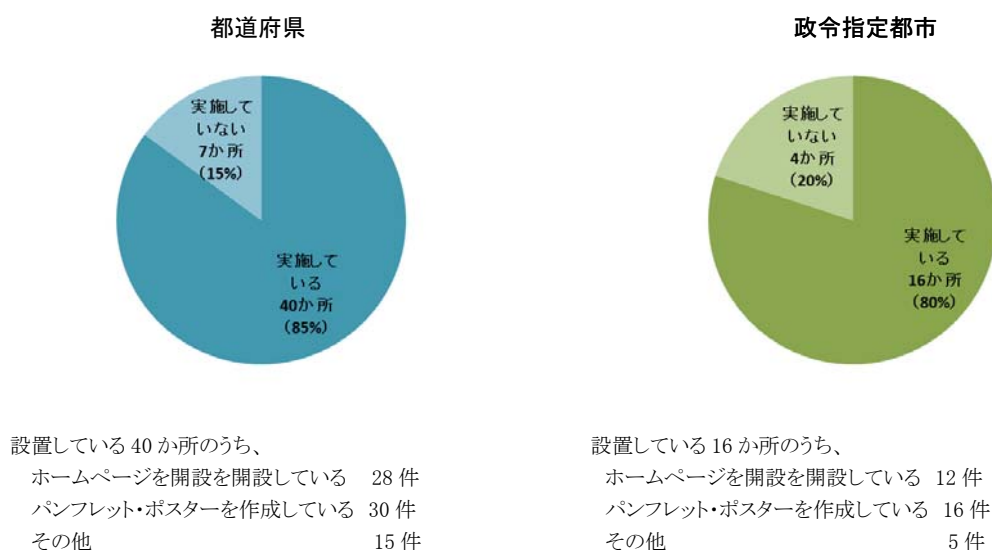
【図表 2-3-8 講座・セミナー・シンポジウム・イベントの実施状況】



### (8) ホームページやパンフレット等を活用した情報提供等の実施状況

ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供等を実施している都道府県は40か所、政令指定都市は16か所です。パンフレット・ポスター等の内容についてみると、ワーク・ライフ・バランスの推進、制度の利用を促すもの、両立支援、子育て支援に関するものなどがあります。

【図表 2-3-9 ホームページやパンフレット等を活用した情報提供等の実施状況】



### (9) 調査の実施状況

2014 年度にワーク・ライフ・バランスに関する調査を実施予定又は実施した都道府県では23か所、政令指定都市は9か所です。

【図表 2-3-10 調査の実施状況】



#### (10) ワーク・ライフ・バランス事業の進捗状況の定期的確認の状況

ワーク・ライフ・バランス事業の進捗状況の定期的確認を実施している都道府県は 26 か所、政令指定都市は 11 か所です。

【図表 2-3-11 ワーク・ライフ・バランス事業の進捗状況の定期的確認の状況】



#### (11) ワーク・ライフ・バランス推進に向けた取組の状況

上記以外にも、保育施設の設置促進など子育てを支援する取組、家事チャレンジ検定、家事チャレ特任課長の任命、イクメンのネットワークづくりなど男性の家事・育児への参画を促進する取組、内部職員向けのセミナーの実施、食品包装にキャッチフレーズをプリントした啓発活動、「家庭に早く帰る日」の普及促進、庁内子ども参観日の実施など様々な取組が実施されています。

(参考) 都道府県・政令指定都市における取組の一覧

1 仕事と生活の調和の推進するための会議等の設置

都道府県	会議等の設置状況
宮城県	みやぎのワーク・ライフ・バランス推進連絡会議
山形県	山形県男女共同参画推進本部
	ワーク・ライフ・バランス推進連携会議
福島県	福島県仕事と生活の調和と子育て支援推進協議会
茨城県	いばらきワーク・ライフ・バランス推進協議会
群馬県	群馬県少子化対策・子ども若者育成支援推進本部
	群馬県少子化対策推進県民会議
埼玉県	九都県市ワークライフバランス推進連絡会議
千葉県	九都県市ワークライフバランス推進連絡会議
東京都	子育て応援とうきょう会議
	九都県市ワークライフバランス推進連絡会議
神奈川県	神奈川県ワーク・ライフ・バランス推進担当者会議
	九都県市ワークライフバランス推進連絡会議
石川県	ワークライフバランス推進室((公財)いしかわ子育て支援財団内)
岐阜県	岐阜県少子化対策推進本部
	ぎふ少子化対策県民連携会議
愛知県	あいちワーク・ライフ・バランス推進協議会
滋賀県	仕事と生活の調和推進施策庁内連絡会議
	仕事と生活の調和推進会議しが
京都府	男女共同参画課ワーク・ライフ・バランス推進担当
	京都雇用創出活力会議ワーク・ライフ・バランス推進戦略本部
兵庫県	ひょうご仕事と生活センター運営委員会
奈良県	奈良県社員・シャイン職場づくり推進会議
鳥取県	ワーク・ライフ・バランス庁内研究会
島根県	ワーク・ライフ・バランス推進庁内連絡会議
	島根県仕事と生活の調和推進連絡会議
徳島県	働く女性応援ネットワーク会議
熊本県	熊本県しごといきいき応援会議
大分県	大分県ワーク・ライフ・バランス推進会議

政令市	会議等の設置状況
札幌市	子どもの権利総合推進本部

	札幌市子ども・子育て会議
さいたま市	さいたま市次世代育成支援対策総合推進本部ワークライフバランス部会
	九都県市ワークライフバランス推進連絡会議
千葉市	九都県市ワークライフバランス推進連絡会議
横浜市	横浜市ワーク・ライフ・バランス推進実行委員会
川崎市	九都県市ワークライフバランス推進連絡会議
相模原市	九都県市ワークライフバランス推進連絡会議
	神奈川ワーク・ライフ・バランス推進担当者会議
新潟市	新潟市男女共同参画推進会議
	新潟市労働問題懇談会
静岡市	静岡市男女共同参画推進会議
名古屋市	名古屋市ワーク・ライフ・バランス推進庁内連絡会議
	あいちワーク・ライフ・バランス推進協議会
京都市	「真のワーク・ライフ・バランス」の推進に関する庁内会議
神戸市	神戸市男女共同参画推進会議
広島市	広島市男女共同参画推進本部
	広島市男女共同参画推進連携会議
北九州市	ワーク・ライフ・バランス推進庁内連絡会議
	北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会



## 2 仕事と生活の調和を推進するための宣言・合意

都道府県	宣言や提言等の施策
北海道	ほっかいどう子育て応援共同宣言
宮城県	宮城における仕事と生活の調和を推進するための提言
山形県	ワーク・ライフ・バランス推進協定書
神奈川県	神奈川における仕事と生活の調和の実現に向けた提言(神奈川仕事と生活の調和推進会議)
新潟県	新潟県ワーク・ライフ・バランス推進共同宣言
長野県	仕事と生活の調和推進長野会議 ～ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みの提言～
岐阜県	企業における家庭教育・子育て支援等の推進に関する協定
静岡県	仕事と子育ての両立に向けた提言(静岡県次世代育成支援対策地域協議会働き方専門部会)
	静岡における仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現に向けた提言(しずおか仕事と生活の調和推進会議)
愛知県	あいち仕事と生活の調和行动計画
三重県	雇用の安定と創出に向けた労使共同宣言
滋賀県	仕事と生活の調和の実現に向けた共同アピール
京都府	京都 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)行動計画(第2次)
兵庫県	仕事と生活の調和と子育て支援に関する三者合意
	「仕事と生活のバランス」ひょうご共同宣言
奈良県	奈良県ワーク・ライフ・バランス推進労使宣言
和歌山県	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)和歌山共同宣言～働く人と企業が輝く活力あふれる地域社会を目指して～
島根県	しまね活き活き職場宣言
広島県	「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現にむけて」広島県四者宣言
山口県	やまぐち子育て応援に関する共同宣言
愛媛県	えひめにおけるワーク・ライフ・バランスの実現に向けた提言
佐賀県	「仕事と生活の調和の実現に向けてーワーク・ライフ・バランス社会の実現に向けてー」(佐賀県仕事と生活の調和推進会議提言)
長崎県	長崎県7者宣言
熊本県	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進構想
大分県	おおいた子育て応援団共同宣言
宮崎県	宮崎 仕事と生活の調和推進プログラム～ワーク・ライフ・バランスの実現を目指して～(宮崎仕事と生活の調和推進会議)

政令市	宣言や提言等の施策
大阪市	大阪仕事と生活の調和推進会議提言
北九州市	北九州市ワーク・ライフ・バランス推進宣言

### 3 仕事と生活の調和を推進するための登録・認定・認証・表彰制度

都道府県	登録・認定・認証・表彰制度
北海道	北海道あったかファミリー応援企業登録制度
	北海道両立支援推進企業表彰
	北海道男女平等参画チャレンジ賞
青森県	青森県いきいき男女共同参画社会づくり表彰
	「あおもりワーク・ライフ・バランス推進企業」登録事業
岩手県	いわて子育てにやさしい企業等認証制度
	いわて子育てにやさしい企業等表彰制度
	いわて男女共同参画社会づくり功労者表彰
	いわて男女共同参画社会づくりチャレンジ表彰
宮城県	「女性のチカラを活かす企業」認証制度
	いきいき男女・にこにこ子育て応援企業表彰
秋田県	男女イキイキ職場宣言推進協定
	あきた子育て応援企業表彰
山形県	山形いきいき子育て応援企業
	山形県ワーク・ライフ・バランス優良企業知事表彰
福島県	福島県次世代育成支援企業認証制度
	福島県ワーク・ライフ・バランス大賞
茨城県	茨城県仕事と生活の調和推進計画届出制度
	いばらき子育て応援宣言企業登録制度
	茨城県子育て応援企業表彰
栃木県	仕事と家庭の両立応援宣言企業普及事業
	子育てにやさしい事業所顕彰事業
群馬県	男女共同参画推進員設置事業所登録
	群馬県育児いきいき参加企業認定制度
	「育児いきいき参加企業」優良企業表彰
埼玉県	多様な働き方実践企業の認定制度
千葉県	“社員いきいき！元気な会社”宣言企業の募集・公表
	千葉県男女共同参画推進事業所表彰
東京都	「とうきょう次世代育成サポート企業」登録制度
	いきいき職場推進事業（東京ワークライフバランス認定企業）
神奈川県	神奈川県子ども・子育て支援推進条例に基づく事業者の認証制度「かながわ子育て応援団」
新潟県	ハッピー・パートナー企業登録制度
富山県	「元気とやま！子育て応援企業」登録制度

	男女共同参画チーフ・オフィサー設置事業
	男女共同参画推進事業所認証制度
	「元気とやま！仕事と子育て両立支援企業」表彰
	女性が輝く元気企業とやま賞
石川県	ワークライフバランス企業登録制度
	ワークライフバランス企業知事表彰
福井県	ふくい女性活躍支援企業
	父親子育て応援企業
	家族時間デー実施企業
	子育てモデル企業
山梨県	山梨県子育て応援・男女いきいき宣言企業
	山梨県男女共同参画推進事業者等表彰
	山梨県労務改善中小企業優良従業員知事表彰
	山梨県中小企業労務改善優良団体等知事表彰
長野県	「社員の子育て応援宣言！」登録制度
	子育て支援、女性の活躍推進企業知事表彰
岐阜県	岐阜県子育て支援企業登録制度
	岐阜県子育て支援エクセレント企業認定制度
	岐阜県男女がともにいきいきと暮らせる社会づくり表彰
静岡県	「男女共同参画社会づくり宣言」推進事業
	静岡県次世代育成支援企業認証制度
	男女共同参画社会づくり活動に関する知事褒賞
愛知県	愛知県ファミリーフレンドリー企業登録制度
	愛知県ファミリーフレンドリー企業表彰
三重県	三重県「男女がいきいきと働いている企業」認証制度
	三重県「男女がいきいきと働いている企業」表彰制度
滋賀県	滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度
	滋賀県家庭教育協力企業協定制度(しがふぁみ)
京都府	「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度
大阪府	「男女いきいき・元気宣言」制度
兵庫県	子育て応援協定締結事業
	男女共同参画社会づくり協定締結事業
	ひょうご仕事と生活の調和推進企業宣言
	ひょうご仕事と生活の調和推進企業認定
	ひょうご仕事と生活のバランス企業表彰
奈良県	奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業登録制度

	奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業表彰制度
和歌山県	子育て応援企業認定制度
	男女共同参画推進事業者奨励事業
鳥取県	鳥取県男女共同参画推進企業認定制度
	鳥取県家庭教育推進協力企業制度
	鳥取県うれしい職場ささえる大賞
島根県	しまね子育て応援企業(こころカンパニー)認定制度
	しまね子育て応援企業「こころカンパニー」知事表彰
岡山県	「おかやま子育て応援宣言企業」登録制度
	「おかやま子育て応援宣言企業」岡山県知事表彰
	岡山県男女共同参画社会づくり表彰(事業者の部)
広島県	広島県仕事と家庭の両立支援企業登録制度
	広島県男性育児休業等促進宣言企業登録制度
山口県	やまぐち子育て応援企業宣言制度
	やまぐちイクメン応援企業宣言制度
	やまぐち男女共同参画推進事業者認証制度
	やまぐち子育て応援優良企業表彰制度
徳島県	はぐくみ支援企業認証・表彰制度
香川県	カエルチャレンジ企業登録制度
	子育て行動計画策定企業認証マーク
	ワーク・ライフ・バランス推進企業表彰
愛媛県	えひめ子育て応援企業認証制度
	えひめ子育て応援リーダー企業コンテスト
高知県	高知県次世代育成支援企業認証制度
福岡県	「子育て応援宣言企業」登録制度
	福岡県男女共同参画表彰
	子育て応援宣言企業・事業所知事表彰
佐賀県	さが子育て応援宣言事業所
長崎県	ながさき子育て支援表彰(子育てと仕事の両立支援企業表彰)
熊本県	「子育て応援の店」登録制度
	男女共同参画推進事業者表彰
大分県	「おおいた子育て応援団(しごと子育てサポート企業)」認証制度
	男女共同参画推進事業者顕彰
宮崎県	仕事と家庭の両立応援宣言
	宮崎県男女共同参画功労賞
	宮崎県女性のチャレンジ賞

	未来みやざき子育て県民運動推進協議会企業表彰
鹿児島県	かごしま子育て応援企業登録制度
沖縄県	ワーク・ライフ・バランス企業認証制度

政令市	登録・認定・認証・表彰制度
札幌市	ワーク・ライフ・バランス取組企業認証制度
	事業所内保育施設設置等の要件を満たした場合に表彰(認証企業対象)
さいたま市	「さいたま市CSRチャレンジ企業」認証制度
千葉市	千葉市男女共同参画推進事業者(ハーモニー推進事業者)登録制度
	千葉市男女共同参画推進事業者(ハーモニー推進事業者)表彰
横浜市	よこはまグッドバランス賞
相模原市	相模原市仕事と家庭両立支援推進企業表彰
静岡市	静岡市ワーク・ライフ・バランス推進事業所表彰制度
名古屋市	名古屋市女性の活躍推進企業認定・表彰制度
	名古屋市子育て支援企業認定・表彰制度
	親学推進協力企業制度
	ワーク・ライフ・バランス実践企業登録制度
京都市	「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度
	京都市「真のワーク・ライフ・バランス」推進企業表彰
大阪市	大阪市女性活躍リーディングカンパニー認証事業
神戸市	こうべ男女いきいき事業所表彰
岡山市	岡山市男女共同参画社会の形成の促進に関する事業者表彰
広島市	広島市男女共同参画推進事業所顕彰
北九州市	キタキューかえる宣言
	北九州市ワーク・ライフ・バランス表彰
福岡市	「い〜な」ふくおか・子ども週間賛同企業・団体登録

## 第2章第3節 地方公共団体の取組

### 全国知事会における取組

#### 【先進政策バンクについて】

全国知事会では、各都道府県の先進的な取組を提案・共有し合い、良いものを広げるとともに、切磋琢磨により創造性豊かな発想に繋げる情報提供の場として活用することを目的にし、インターネットを通じて事例の収集及び閲覧、分野別や団体別などの分類による検索を行えるよう、「先進政策バンク」を設置しています。

また、先進政策バンクに登録されている約 2,800 件の政策の中から、毎年度、都道府県及び本会頭脳センター専門委員の評価・審査を経て、優秀政策を決定するとともに、先進政策創造会議において、先進政策大賞を選定しています。

詳細は…<http://www.nga.gr.jp/app/seisaku/>



ウェブサイト

#### 【先進政策バンク登録政策の紹介】

先進政策バンクに登録されているワーク・ライフ・バランスに関する政策をいくつか紹介します。

#### 1 企業における取組の推進

##### ○山形いきいき子育て応援企業総合支援事業（山形県）

「仕事と家庭の両立支援」や「女性の活躍推進」に積極的に取り組む企業又は今後取組を進める予定のある企業に対し、その取組みの進展度に応じて、「宣言企業」、「実践（ゴールド）企業」、「優秀（ダイヤモンド）企業」と段階的に登録・認定し、広く県民に周知する、「山形いきいき子育て応援企業総合支援事業」を実施しています。

また、認定区分に応じて、介護休業や男性の育児休業取得、女性管理職登用の際等の奨励金の交付や県商工業振興資金融資制度における優遇金利の適用等の支援メニューが充実するしくみとし、県内多数を占める中小企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組が拡大するよう支援しています。

詳細は…<http://www.pref.yamagata.jp/ou/kosodatesuishin/010003/danjo/yamagataikiiki/>

##### ○子育てしやすい働き方応援プロジェクト（福井県）

共働き率や女性の就業率がともに全国トップレベルであり、また合計特殊出生率も全国上位を維持している福井県では、子育てをする県民が安心して働ける職場環境づくりを推進するために、『みんなで帰ろう「家族時間デー」事業』や「企業の合計特殊子宝率（愛称：企業子宝率）」調査により認定された『子育てモデル企業』の取組を広く情報発信しています。

「企業子宝率」とは、従業員が当該企業を退職するまでにもつと見込まれる子どもの数をいいます。

この新たな指標によって、企業の子育て支援を積極的に評価し、「従業員を大切にする企業はグッドカンパニーである」という社会的評価を定着させていくことが重要と考えています。

この「企業子宝率」調査の取組は、全国自治体に広がりつつあります。

詳細は…<http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/rousei/kodakara.html>

## 2 女性の就業支援

### ○女性の就労トータルサポート事業（滋賀県）【優秀政策】

滋賀県では、出産や子育て等による離職後、再就職を希望する女性や仕事と子育ての両立に悩む女性、社会へ一歩踏み出したい女性を支援するために、県と滋賀労働局がそれぞれの特性を活かし、「滋賀マザーズジョブステーション」を県内2か所で運営しています。

当ステーションでは、女性の就労に関する相談窓口を1か所に集め、専門のカウンセラーによる個別相談やアドバイス、仕事と子育てを両立するための保育等の情報の提供を行うほか、就職ナビゲーターによる求人情報の提供や職業紹介、託児など一貫した就労支援を提供しています。

詳細は…<http://www.pref.shiga.lg.jp/c/danjo/mjs/mja-top.html>

### ○子育て女性就職支援センター事業（福岡県）

勤務時間や勤務地等の制約により就職が難しい子育て中の女性をはじめとする女性の就職を支援するため、県内4か所の「子育て女性就職支援センター」や相談窓口の設置等により、就業相談、就職支援情報や保育情報の提供、セミナー開催に加え、求人開拓から就職あっせんまでワンストップで支援しています。

#### 【概要】

#### (1) 子育て女性就職支援センターの設置

- ①就職相談、②情報提供、③就職セミナー、④求人開拓・就職あっせん、⑤合同会社説明会の開催

詳細は…<http://www.hataraku-mama.jp/>

#### (2) 就業に関する相談窓口等の設置

- ① 民間職業紹介事業者と連携した就職相談窓口「レディスジョブスポット」の設置
- ② ホームページ等による就業に関する情報提供の実施

詳細は…<https://k-sengen.pref.fukuoka.lg.jp/josei>



### 3 男性の家事・育児参画の推進

#### ○父親の子育て参加促進事業（岐阜県）

◆新たな父子手帳「パパスイッチオン！ぎふイクメンへの道」発刊

若いパパに育児に積極的に関わってもらうため、2013年に「父子手帳」を全面的にリニューアル。コミカルなイラストを多用して、妊娠や出産、育児でのパパ(夫)の役割を紹介し、育児に積極的に関わる“イクメン”への道をサポートしています。

◆子育て優良企業を「エクセレント企業」として認定！

従業員の仕事と家庭の両立を目的に、育児・介護休暇制度、短時間勤務制度、さらには夏休みを利用した「子ども参観日」の実施や「子育て研修」等を推進する企業を「エクセレント企業」として認定し、その取組を広くPRしています。

詳細は…<http://www3.pref.gifu.lg.jp/pref/kosodateoen/>



#### ○子育てしやすい職場環境整備事業（広島県）

広島県では、2014年3月に、男性の育児休業取得や育児・家事への参画促進に積極的な企業経営者が集まり、広島県知事を含む20名のメンバーで「イクメン企業同盟」を結成しました。

企業ぐるみでイクメンを増やす取組を加速するとともに、社会全体の男性の意識改革や行動変容を促すことにより、男性も育児に積極的に参加する社会をつくっていくことをめざしています。

メンバーは、自社でイクメンを応援する取組を進めるとともに、県内企業へ自社の取組を紹介し、普及を図っています。

さらに、他の企業経営者等へ企業内での男性の育児参加の応援の必要性を広める活動も行っています。

メンバーも随時募集し、新規加入メンバーも順調に増えています。(2014年9月19日現在31名)

詳細は…<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/ikumen/>



プロモーションビデオ

#### 4 仕事と両立するための育児・介護支援

##### ○ワーキングマザー両立応援カウンセリング（神奈川県）

女性の就業継続を支援するため、仕事と生活の両立に関する負担感や不安感を取り除くことを目的に、次の内容でカウンセリングを実施しています。

- ①子育てなど特定の課題に特化せず、支援制度のみならず、心理面からのアドバイスなど、専門の女性カウンセラーが様々な視点から対応。
- ②勤め帰りの女性労働者等が立ち寄りやすいよう、駅に近い会場で個別の無料相談を実施するとともに、子育て中の女性も負担なく相談できるよう、希望者には無料一時保育を実施。

なお、相談後のアンケートでは相談者のほぼ全員が仕事と生活の両立への不安や悩みが軽くなったと回答しており、意欲のある女性の就業継続支援につながっていると思われる。

詳細は…<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f420189/>

##### ○ひょうご仕事と生活センター事業（兵庫県）

「勤労者と経営者がともに豊かさを実感できる地域社会の実現」を目指し、企業に人材の確保や業務効率の向上をもたらす、勤労者に働く意欲と働きがいをもたらす「仕事と生活のバランス（WLB）」の取組を全県的に推進するため、「ひょうご仕事と生活センター」を核として、普及啓発・情報発信事業、相談事業、研修企画・実施事業、実践支援事業に取り組み、多様で柔軟な働き方による働きやすい雇用就業環境の創出に取り組んでいます。

- ①普及啓発・情報発信事業（ポータルサイトの運営、WLBフェスタの開催、WLB取組企業宣言・認定・表彰制度 等）
- ②相談事業（ワンストップ相談、相談員等の派遣）
- ③研修企画・実施事業（研修企画・実施、キーパーソン養成講座、県内各団体と連携したセミナーの実施 等）
- ④実践支援事業（多様な働き方を促進するための各種助成制度）

詳細は…<http://www.hyogo-wlb.jp/>